

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社テン・アローズ （旧会社名 株式会社シャルレ）
【英訳名】	TEN・ARROWS CO., LTD. （旧英訳名 CHARLE CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 三屋 裕子
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】	078(792)7414
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 谷口 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成18年3月30日開催の臨時株主総会の決議により、平成18年6月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	33,301	31,551	27,721	65,093	61,134
経常利益 (百万円)	464	391	1,076	525	1,091
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,809	592	759	1,932	76
純資産額 (百万円)	25,473	25,088	23,189	24,895	24,379
総資産額 (百万円)	43,651	40,694	39,134	40,363	39,622
1株当たり純資産額 (円)	1,274.48	1,294.45	1,187.57	1,284.49	1,257.93
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	90.51	30.58	39.19	97.61	3.94
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.3	61.7	58.8	61.7	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	740	212	4,054	1,395	1,177
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	329	34	5,128	3,678	1,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	901	573	140	1,581	1,516
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,029	6,746	9,770	7,128	8,560
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	834 (640)	764 (599)	639 (591)	814 (641)	656 (634)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第30期中につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第32期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	18,596	17,132	5,097	36,195	34,116
経常利益 (百万円)	241	833	516	358	1,936
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	1,856	615	364	1,881	822
資本金 (百万円)	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
発行済株式総数 (千株)	21,034	21,034	21,034	21,034	21,034
純資産額 (百万円)	25,398	25,103	24,273	24,917	25,265
総資産額 (百万円)	32,355	32,475	24,639	31,031	31,994
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	78.5	77.3	98.5	80.3	79.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	415 (121)	411 (121)	18 (1)	418 (130)	306 (117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第32期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当社は、平成18年6月1日付で、レディースインナー等卸売事業を新設分割方式により新設した(株)シャルレに承継し、持株会社体制に移行いたしました。なお、当中間連結会計期間において、当社企業グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が営む事業の内容については重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。また、(株)ブレールは、当中間連結会計期間に清算手続きが終了いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任 等		営業上の取引
					当社 役員	当社 社員	
(連結子会社) (株)シャルレ	神戸市須磨区	480	レディースイン ナー等卸売事業	100.0	2	-	当社へのロイヤリティ 支払・不動産賃貸料支 払等

- 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- (株)シャルレは、特定子会社であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レディースインナー等卸売事業	303 (120)
ギフト卸売事業	300 (467)
その他の事業	18 ( 3)
全社(共通)	18 ( 1)
合計	639 (591)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	18 ( 1)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当中間会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

- 従業員数(臨時従業員数)が当中間会計期間において288(116)人減少しておりますが、その主な理由は、平成18年6月1日付で会社分割を行い、当社事業を新設した(株)シャルレに承継させたことに伴うものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は、円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の拡大等、景気は回復基調を持続いたしました。米国経済の減速感や原油価格の高止まりによる原材料価格の高騰、年金問題を始めとする社会保障費および増税に対する懸念などにより、確実な景気回復には予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社企業グループは企業価値の向上を図るべく、業績の回復を最優先項目と位置付け、積極的な事業運営を進めてまいりました。

当中間連結会計期間における当社企業グループの売上高は277億21百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は9億22百万円（同570.1%増）、経常利益10億76百万円（同175.2%増）となりました。

なお、当社取締役会長（創業者）等の退任に伴う役員退職慰労金の支出による特別損失7億92百万円、子会社の希望退職募集に伴う特別退職金2億57百万円等により、中間純損失は7億59百万円（前年同期は5億92百万円の純利益）となりました。

事業の主な種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### レディースインナー等卸売事業

レディースインナー等卸売事業におきましては、創業以来守ってきました「人と人との絆」の大切さを再確認するとともに、シャルレビジネスの原点であるお客さまとのコミュニケーションをより重要な要素として、サービスを超えた「おもてなしの心」を実践するため、ビジネスメンバーへの徹底した意識の共有化を継続して実施してまいりました。

当中間連結会計期間では、毎年好評をいただいております5daysショーツ（売上金の一部を乳がんの早期発見・早期診断・早期治療を啓発するピンクリボン運動に活用）が好調に推移しました。また、主力商品である「Cシリーズ」、「アンシエレーヴ」の新色を発売いたしました。「シャルレスポーツ」ブランドでは既存商品のサイズ展開の充実を図ったほか、半袖トップ、ハーフパンツを発売し取扱商品の充実を図りました。また、化粧品ブランドの「エタリテ」ではスムースファンデーションを投入し、化粧品のラインナップを充実させました。このように、商品内容の充実を図りましたが、ナイティ・水着・アウター等の商品群が消費者の嗜好に対応しきれず不調となったことにより、全体的な売上高の縮小を新商品でカバーしきれず苦戦いたしました。

この結果、レディースインナー等卸売事業の売上高は、148億73百万円（前年同期比13.1%減）となりました。利益面では、広告宣伝費、人件費などが減少したことにより、営業利益は14億17百万円（前年同期比120.3%増）となりました。

#### ギフト卸売事業

ギフト業界におきましては、ギフト慣習の変化と、他業種との競争の激化により、厳しい事業環境が続いております。このような状況の中で、「お客様が真ん中」という視点で、ギフトを通じて「ありがとうのネットワークを創造」することを理念とした経営を推進してまいりました。

営業施策としては、7月に主力のカタログ式ギフト（先様が商品を選べるカタログ）の商品ラインアップの充実を図った新製品「ギフトセレクション・トワニー」を発刊し、現在、市場として伸長しているカタログ式ギフトの需要に対応するとともに、販売店様の新規取扱、シェアアップに注力してまいりました。

また、中元カタログにおきましては、健康をキーワードにした新コーナー、少子化に対応した「個包装ギフト」を掲載し、販売店様の取扱量を増やしていただくとともに、新たにリージョナルチェーンなどの販路を拡大し、売上を大きく伸ばしました。

このような事業活動を行いましたが、既存ギフト市場の低迷の影響で、返礼総合、仏事関連の売上が減少した結果、ギフト卸売事業の売上高は127億57百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

利益面では、宅配個数の増加による物流費構成比の増加の影響があったものの労務費等の削減により販管費は前年同期比で77百万円減少しましたが、売上高の減少をカバーしきれずに営業損失2億83百万円（前年同期は3億46百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ30億24百万円増加し、97億70百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、40億54百万円となりました。

この主な要因は、たな卸資産の増加額27億75百万円、仕入債務の増加額13億18百万円、役員退職慰労金の支払額8億2百万円および、特別退職金の支払額10億45百万円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、51億28百万円となりました。

この主な要因は、有価証券の売却・償還による収入61億4百万円、有価証券の取得による支出11億81百万円であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、1億40百万円となりました。

この主な要因は、短期借入金の増加額8億49百万円、長期借入金の返済による支出1億29百万円および前期の利益処分による配当金の支払額5億79百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは主として衣料品、化粧品およびギフト商品等の卸売を業としているため、生産および受注の状況は該当ありません。

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントおよび品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
レディースインナー等卸売事業			
ファンデーション	3,517	12.7	79.1
レッグニット	1,166	4.2	89.9
肌着・ショーツ	4,152	15.0	84.6
ランジェリー	172	0.6	76.1
ナイティ・水着・アウター等	2,222	8.0	66.7
スポーツ	849	3.1	387.3
チャイルド	141	0.5	72.7
タオル	314	1.1	153.6
ギフト	208	0.8	58.4
化粧品	1,752	6.3	130.4
その他	375	1.4	63.5
小計	14,873	53.7	86.9
ギフト卸売事業	12,757	46.0	93.5
その他の事業	89	0.3	481.6
合計	27,721	100.0	87.9

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、相手先別販売実績につきましては記載を省略しております。

3 ギフト卸売事業は管理システム上、品目別に分類することが困難であるため、総額のみを記載しております。

4 ポイントサービス事業は、その事業会社が前連結会計年度において連結子会社ではなくなったため、当中間連結会計期間より記載しておりません。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントおよび品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
レディースインナー等卸売事業			
ファンデーション	2,683	12.8	92.7
レッグニット	841	4.0	100.3
肌着・ショーツ	2,796	13.4	76.3
ランジェリー	80	0.4	94.7
ナイティ・水着・アウター等	1,506	7.2	86.9
スポーツ	1,340	6.4	174.8
チャイルド	80	0.4	71.2
タオル	374	1.8	238.7
ギフト	83	0.4	35.6
化粧品	548	2.6	144.3
その他	510	2.4	102.6
小計	10,846	51.8	95.5
ギフト卸売事業	10,001	47.8	95.4
その他の事業	75	0.4	491.8
合計	20,923	100.0	93.6

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 ギフト卸売事業は管理システム上、品目別に分類することが困難であるため、総額のみを記載しております。

3 ポイントサービス事業は、その事業会社が前連結会計年度において連結子会社ではなくなったため、当中間連結会計期間より記載しておりません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社はレディースインナー等卸売事業において、外部団体「きごこち科学研究協会」と共同研究で、きごこち理論を構築中であります。きごこち理論につきましては、着ごこち（着用時の身体内外の影響）と気ごこち（精神面の影響）の両面から、着用者の望む商品を提供することによる質の高い生活の提案を目指しております。

なお、当社は「きごこち科学研究協会」による「フィッティングコーディネーター資格制度」を平成15年2月に導入し、ビジネスメンバーの試着におけるフィッティング技術のレベルアップも図っております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、特記すべき重要な設備投資はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,034,950	21,034,950	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
計	21,034,950	21,034,950	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	21,034	-	3,600	-	4,897

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)サザンイーグル	兵庫県西宮市鷲林寺南町6番6号	3,802	18.08
(株)テン・アローズ	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号	1,654	7.86
(有)オットー	兵庫県西宮市鷲林寺南町6番6号	1,581	7.52
林 雅晴	兵庫県西宮市	1,508	7.17
林 宏子	兵庫県西宮市	1,037	4.93
林 勝哉	兵庫県西宮市	957	4.55
瀬崎 五葉	東京都渋谷区	954	4.54
林 達哉	兵庫県西宮市	954	4.54
林 達三	神戸市垂水区	504	2.40
林 トミエ	神戸市垂水区	473	2.25
計	-	13,429	63.84

(注) (株)テン・アローズは、会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。当該自己株式のうち、1,105千株は今後の事業展開に備えて機動的な財務運営を行うことを目的に保有しているものであります。また、548千株はストックオプション制度の終了にともなう株式譲渡請求権の失効および単元未満株式の買取りにより保有しているものであります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,654,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,367,200	193,672	同上
単元未満株式	普通株式 13,550	-	同上
発行済株式総数	21,034,950	-	-
総株主の議決権	-	193,672	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式600株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数6個が含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テン・アローズ	神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号	1,654,200	-	1,654,200	7.86
計	-	1,654,200	-	1,654,200	7.86

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	1,015	940	875	882	915	880
最低(円)	905	850	770	800	817	820

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1	2	4,083		4,778		3,094				
2	4	3,314		4,320		3,552				
3		4,126		5,979		6,477				
4		6,782		8,229		5,453				
5		107		-		42				
6		987		1,274		989				
7		81		70		111				
		19,320	47.5	24,512	62.6	19,498	49.2			
固定資産										
(1) 有形固定資産										
1	1 2	3,048		2,947		2,972				
2		166		128		145				
3		2,189		2,017		2,115				
4		135	5,539	13.6	144	5,237	13.4	132	5,365	13.6
(2) 無形固定資産										
1		-		86		-				
2		8		-		6				
3		162		-		77				
4		1,352	1,523	3.7	1,301	1,387	3.6	1,109	1,192	3.0
(3) 投資その他の資産										
1		11,569		5,377		10,322				
2		590		156		230				
3		-		400		400				
4		2,267		2,127		2,681				
5		116	14,310	35.2	65	7,996	20.4	68	13,565	34.2
		21,374	52.5	14,621	37.4	20,123	50.8			
		40,694	100.0	39,134	100.0	39,622	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,764		5,148		3,829	
2	2	125		3,199		2,350	
3	2	259		235		252	
4		292		806		83	
5		343		304		367	
6	4	5,160		3,713		5,244	
流動負債合計		11,945	29.4	13,407	34.3	12,128	30.6
固定負債							
1	2	1,434		1,198		1,311	
2		-		120		121	
3		269		198		244	
4		1,326		997		981	
5		190		17		190	
6		7		5		4	
固定負債合計		3,227	7.9	2,537	6.4	2,852	7.2
負債合計		15,173	37.3	15,944	40.7	14,981	37.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		432	1.0	-	-	261	0.7
(資本の部)							
資本金		3,600	8.9	-	-	3,600	9.1
資本剰余金		4,897	12.0	-	-	4,897	12.4
利益剰余金		17,745	43.6	-	-	17,076	43.0
其他有価証券評価差額 金		41	0.1	-	-	1	0.0
為替換算調整勘定		1	0.0	-	-	4	0.0
自己株式		1,197	2.9	-	-	1,197	3.0
資本合計		25,088	61.7	-	-	24,379	61.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		40,694	100.0	-	-	39,622	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1		-	-	3,600	9.2	-	-
2		-	-	4,897	12.5	-	-
3		-	-	15,735	40.2	-	-
4		-	-	1,197	3.0	-	-
		-	-	23,035	58.9	-	-
株主資本合計							
評価・換算差額等							
1		-	-	47	0.1	-	-
2		-	-	28	0.1	-	-
		-	-	19	0.0	-	-
評価・換算差額等合計							
		-	-	173	0.4	-	-
少数株主持分							
		-	-	23,189	59.3	-	-
純資産合計							
		-	-	39,134	100.0	-	-
負債純資産合計							



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			31,551	100.0		27,721	100.0		61,134	100.0
売上原価			21,474	68.1		18,080	65.2		41,272	67.5
売上総利益			10,077	31.9		9,640	34.8		19,861	32.5
販売費及び一般管理費	1		9,939	31.5		8,717	31.5		19,134	31.3
営業利益			137	0.4		922	3.3		727	1.2
営業外収益										
1 受取利息		68			89			141		
2 受取配当金		1			1			1		
3 有価証券売却益		-			46			-		
4 投資事業組合運用益		89			-			116		
5 持分法による投資利益		5			-			5		
6 ギフト券未交換益		24			32			52		
7 債務勘定整理益		40			-			42		
8 その他		69	298	0.9	27	196	0.7	109	469	0.8
営業外費用										
1 支払利息		17			19			33		
2 手形等売却損		8			-			13		
3 投資事業組合運用損		-			9			-		
4 持分法による投資損失		-			4			-		
5 その他		18	44	0.1	9	42	0.1	57	104	0.2
経常利益			391	1.2		1,076	3.9		1,091	1.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2	0			7			52		
2 関係会社株式売却益	3	243			-			147		
3 貸倒引当金戻入額		-			40			-		
4 保険解約益		168	412	1.3	3	52	0.2	168	369	0.6
特別損失										
1 固定資産売却損	4	0			0			-		
2 固定資産除却損	5	17			0			267		
3 減損損失	6	-			-			64		
4 投資有価証券評価損		1			-			1		
5 事業整理損		-			58			-		
6 役員退職慰労金		-			792			-		
7 特別退職金	7	-	19	0.0	257	1,108	4.0	820	1,153	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益			784	2.5		20	0.1		307	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業 税		233			720			22		
法人税等調整額		46	187	0.6	147	867	3.1	529	551	0.9
少数株主利益又は少数株 主損失( )			4	0.0		88	0.3		167	0.3
中間(当期)純利益又は純 損失( )			592	1.9		759	2.7		76	0.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,897		4,897
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,897		4,897
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,707		17,707
利益剰余金増加高					
1 連結除外による増加高		26		26	
2 中間純利益		592	619	-	26
利益剰余金減少高					
1 配当金		581		581	
2 当期純損失		-	581	76	657
利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,745		17,076

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,600	4,897	17,076	1,197	24,376
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			581		581
中間純損失			759		759
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）			1,340	0	1,341
平成18年9月30日 残高 （百万円）	3,600	4,897	15,735	1,197	23,035

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1	4	3	261	24,641
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					581
中間純損失					759
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	46	23	22	88	111
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	46	23	22	88	1,452
平成18年9月30日 残高 （百万円）	47	28	19	173	23,189

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		784	20	307
2 減価償却費		123	120	253
3 無形固定資産・長期 前払費用償却費		255	288	498
4 連結調整勘定償却額		52	-	73
5 投資事業組合運用損 益(利益: )		89	9	116
6 関係会社株式売却益		243	-	147
7 保険解約損益(利 益: )		168	-	168
8 受取利息及び配当金		69	90	143
9 支払利息		17	19	33
10 持分法による投資損 益(利益: )		5	-	5
11 有価証券売却損益 (利益: )		11	46	23
12 固定資産除却損		17	0	267
13 固定資産売却損		0	0	-
14 役員退職慰労金		-	792	-
15 特別退職金		-	257	820
16 売上債権の増減額 (増加: )		187	767	396
17 たな卸資産の増減額 (増加: )		830	2,775	498
18 旅行積立金の増減額 (増加: )		9	407	-
19 仕入債務の増減額 (減少: )		1,078	1,318	856
20 未払金の増減額 (減少: )		399	540	608
21 前受金の増減額 (減少: )		188	137	260
22 預り金の増減額 (減少: )		66	18	1,409
23 未払消費税等の増減 額(減少: )		164	60	114

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
24 前払年金費用の増減 額(増加: )		0	45	427
25 売上割戻引当金の増 減額(減少: )		4	46	20
26 退職給付引当金の増 減額(減少: )		67	15	49
27 その他		670	240	711
小計		475	2,334	920
28 利息及び配当金の受 取額		65	81	133
29 利息の支払額		17	19	32
30 法人税等の支払額 ( )又は還付額		311	65	303
31 役員退職慰労金の支 払額		-	802	55
32 特別退職金の支払 額		-	1,045	-
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		212	4,054	1,177
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 定期性預金の増減額 (減少: )		0	23	453
2 有価証券の売却・償 還による収入		1,099	6,104	5,316
3 有価証券の取得によ る支出		762	1,181	3,813
4 有形固定資産の売却 による収入		18	105	125
5 有形固定資産の取得 による支出		109	91	152
6 無形固定資産の取得 による支出		258	376	406
7 保険関連収入		332	597	332
8 連結除外による支出		311	-	266
9 その他		43	53	511
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		34	5,128	1,077

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (減少: )		125	849	2,350
2 長期借入れによる収 入		165	-	165
3 長期借入金の返済に よる支出		285	129	415
4 配当金の支払額		577	579	582
5 その他		0	0	1
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		573	140	1,516
現金及び現金同等物に 係る換算差額		13	4	15
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		382	1,209	1,432
現金及び現金同等物の 期首残高		7,128	8,560	7,128
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,746	9,770	8,560

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      (株)エニシル(旧商号:シンワ)                      (株)ボトラック(旧商号:(株)ボトラック生活研究所)                      (株)ワイズ                      グッディポイント(株)につきましては、所有する株式の全部を売却したため、当中間連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。なお、子会社中間決算日をグッディポイント(株)株式のみなし売却日としており、当中間連結決算では、同社の中間損益計算書を連結に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      (株)シャルレ                      (株)エニシル                      なお、(株)シャルレにつきましては、当社の持株会社体制への移行に伴う新設分割により設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、(株)プレンダーにつきましては、当中間連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。                      (株)がいは、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)エヌ・エル・シーコーポレーションは、当連結会計年度に会社設立の資本金の払込をしたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。グッディポイント(株)は、当中間連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。なお、子会社中間決算日をグッディポイント(株)株式のみなし売却日としており、当連結会計年度では同社の中間損益計算書を連結に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      会社名 青島心和紡織有限公司                      (株)ヒューモニーにつきましては、株式の一部を売却し、議決権所有割合が減少したため、当中間連結会計期間末をもって持分法適用の関連会社から除外しております。なお、関連会社の中間決算日をみなし売却日としており、当中間連結決算では、同社の持分法損益を連結に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      会社名 青島心和紡織有限公司</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社                      会社名 青島心和紡織有限公司                      (株)ヒューモニーは、当連結会計年度に株式の一部を売却し、議決権が減少したため、当中間連結会計期間末をもって持分法適用の関連会社から除外しております。なお、関連会社の中間決算日をみなし売却日としており、当連結会計年度では同社の持分法損益を連結に含めております。</p>
3 連結子会社の中間決算日及び決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...主として中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品          ...主として総平均法による原価法          ただし、季越等の理由により著しく価額が低下し、回復する見込がない商品について、過去の販売実績等に照らして必要な評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。当該評価減の金額は1,757百万円であります。</p> <p>貯蔵品          ...主として最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産          ...主として定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 18年～50年          構築物 5年～35年          車両運搬具 6年          工具器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産          ...定額法</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金          当社の代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における支出見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...主として中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品          ...主として総平均法による原価法          ただし、季越等の理由により著しく価額が低下し、回復する見込がない商品について、過去の販売実績等に照らして必要な評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。当該評価減の金額は1,963百万円であります。</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p> <p>売上割戻引当金          国内連結子会社の代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における支出見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...主として連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品          ...主として総平均法による原価法          ただし、季越等の理由により著しく価額が低下し、回復する見込がない商品について、過去の販売実績等に照らして必要な評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。当該評価減の金額は1,601百万円であります。</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金          当社の代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算基準  (5) 重要なリース取引の 処理方法  (6) 消費税等の会計処理	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、その発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、役員報酬規程の内規に基づく平成16年3月31日までの在任期間に対する要支給額を計上したものであります。</p> <p>なお、平成16年4月1日以降の対応分は、役員報酬制度の改正により、当該期間の役員報酬に反映させることに変更し、引当計上しておりません。また、平成16年3月31日までの在任期間に対する役員退職慰労金は、改正された役員報酬規程の内規に基づき算出し、役員退職時に株主総会の承認を受けることにしております。</p> <p>在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、その発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社では、役員報酬制度の改正により平成16年4月1日以降の対応分は、当該期間の役員報酬に反映させることに変更し、引当計上いたしません。また、平成16年3月31日までの在任期間に対する役員退職慰労金は、改正された役員報酬規程の内規に基づき算出し、役員退職時に株主総会の承認を受けることにしております。</p> <p>在外子会社の資産、負債、収益および費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,015百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。  (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が64百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合に対する出資金(当中間連結会計期間末計上額132百万円)は、「証券取引法等を一部改正する法律」(平成16年12月1日施行)および「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたため、当中間連結会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合に対する出資金は313百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分記載することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「債務勘定整理益」は12百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分記載することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「預り金の増減額」は163百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の分配による収入」として表示しておりました投資事業組合の分配・償還による収入(当中間連結会計期間計上額133百万円)は、「証券取引法等を一部改正する法律」(平成16年12月1日施行)および「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却・償還による収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産に表示しておりました「営業権」および「連結調整勘定」は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日付内閣府令第56号)により中間連結財務諸表規則が一部改正されたため、当中間連結会計期間より無形固定資産の「のれん」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間末の無形固定資産の「のれん」に含まれている「営業権」は31百万円、「連結調整勘定」は55百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に表示しておりました「有価証券売却益」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券売却益」は11百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用に表示しておりました「手形等売却損」は、当中間連結会計期間において、その金額が営業外費用の総額の100分の10以下になったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「手形等売却損」は0百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「無形固定資産・長期前払費用償却費」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の「無形固定資産・長期前払費用償却費」に含まれている「連結調整勘定償却額」は21百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「持分法による投資損益」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「持分法による投資損益」は4百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「保険解約損益」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険解約損益」は3百万円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,236百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,477百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,380百万円</p>																																												
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,445</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,083</td> </tr> </table>	定期預金	130百万円	建物	1,145	土地	1,169	計	2,445	1年内返済予定の 長期借入金	119百万円	長期借入金	963	計	1,083	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,433</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>999百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,963</td> </tr> </table>	定期預金	130百万円	建物	1,305	土地	997	計	2,433	短期借入金	999百万円	1年内返済予定の 長期借入金	119	長期借入金	843	計	1,963	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,331</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,459</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,023</td> </tr> </table>	定期預金	130百万円	建物	1,331	土地	997	計	2,459	1年内返済予定の 長期借入金	119百万円	長期借入金	903	計	1,023
定期預金	130百万円																																													
建物	1,145																																													
土地	1,169																																													
計	2,445																																													
1年内返済予定の 長期借入金	119百万円																																													
長期借入金	963																																													
計	1,083																																													
定期預金	130百万円																																													
建物	1,305																																													
土地	997																																													
計	2,433																																													
短期借入金	999百万円																																													
1年内返済予定の 長期借入金	119																																													
長期借入金	843																																													
計	1,963																																													
定期預金	130百万円																																													
建物	1,331																																													
土地	997																																													
計	2,459																																													
1年内返済予定の 長期借入金	119百万円																																													
長期借入金	903																																													
計	1,023																																													
<p>3 保証債務 グッディポイント㈱のリース契約に関する保証の額 390百万円 グッディポイント㈱の取引先に対する保証の額 292百万円</p>	<p>3</p>	<p>3 保証債務 グッディポイント㈱のリース契約に関する保証の額 326百万円</p>																																												
<p>4 売上債権の流動化 受取手形譲渡額 2,434百万円 売掛金譲渡額 11,819 預り金(債権代理回収分) 664 預り金(債権代理回収分)は譲渡済債権のうち、債権買取会社への未精算分でありませす。 なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めておりませす。</p>	<p>4</p>	<p>4 売上債権の流動化 受取手形譲渡契約に伴う リコース限度額 309百万円</p>																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当中間連結会計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与及び手当</td><td>2,444百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,279</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,306</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>343</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>139</td></tr> </table>	給与及び手当	2,444百万円	販売促進費	1,279	荷造運送費	1,306	賞与引当金繰入額	343	退職給付引当金繰入額	139	<p>1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当中間連結会計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与及び手当</td><td>2,149百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,249</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,225</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>304</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>63</td></tr> </table>	給与及び手当	2,149百万円	荷造運送費	1,249	販売促進費	1,225	賞与引当金繰入額	304	退職給付引当金繰入額	63	<p>1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当連結会計年度の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与及び手当</td><td>4,880百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,553</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,494</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>367</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>190</td></tr> </table>	給与及び手当	4,880百万円	荷造運送費	2,553	販売促進費	2,494	賞与引当金繰入額	367	退職給付引当金繰入額	190
給与及び手当	2,444百万円																															
販売促進費	1,279																															
荷造運送費	1,306																															
賞与引当金繰入額	343																															
退職給付引当金繰入額	139																															
給与及び手当	2,149百万円																															
荷造運送費	1,249																															
販売促進費	1,225																															
賞与引当金繰入額	304																															
退職給付引当金繰入額	63																															
給与及び手当	4,880百万円																															
荷造運送費	2,553																															
販売促進費	2,494																															
賞与引当金繰入額	367																															
退職給付引当金繰入額	190																															
<p>2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳 土地 7百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳 土地 52百万円 機械装置及び運搬具 0</p> <hr/> <p>計 52</p>																														
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 関係会社株式売却益 平成17年9月にグッディポイント(株)の株式を売却したものであります。なお、平成18年2月に譲渡代金の減額の合意が行われております。</p>																														
<p>4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>4</p>																														
<p>5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13百万円 その他 4</p> <hr/> <p>計 17</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳 有形固定資産(その他) 0百万円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 0 有形固定資産(その他) 6 無形固定資産(その他) 237</p> <hr/> <p>計 267</p>																														
<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6 減損損失 当社企業グループは、事業の種類別セグメント毎に、事業所毎に資産のグルーピングを行い、また、海外子会社については会社毎にグルーピングしております。当連結会計年度において、当社企業グループはその他事業セグメントに係る連結調整勘定64百万円について減損損失を計上いたしました。これは、連結子会社の統廃合の一環として、その他事業である連結子会社に係る連結調整勘定の一部を一括償却したものであります。</p>																														
<p>7</p>	<p>7 特別退職金は、主に希望退職者への割増退職金であります。</p>	<p>7 特別退職金は、主に希望退職者への割増退職金であります。</p>																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,034	-	-	21,034
合計	21,034	-	-	21,034
自己株式				
普通株式(注)	1,653	0	-	1,654
合計	1,653	0	-	1,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	581	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,083百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,126</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,262</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメン ト・ファンド以外の有 価証券</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,746</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,083百万円	有価証券勘定	4,126	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,262	マネー・マネジメン ト・ファンド以外の有 価証券	201	現金及び現金同等物	6,746	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,778百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,979</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメン ト・ファンド以外の有 価証券</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,770</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,778百万円	有価証券勘定	5,979	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	785	マネー・マネジメン ト・ファンド以外の有 価証券	202	現金及び現金同等物	9,770	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,094百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>6,477</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメン ト・ファンド、フリ ー・ファイナンシャ ル・ファンド以外の有 価証券</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,560</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,094百万円	有価証券勘定	6,477	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	808	マネー・マネジメン ト・ファンド、フリ ー・ファイナンシャ ル・ファンド以外の有 価証券	202	現金及び現金同等物	8,560						
現金及び預金勘定	4,083百万円																																					
有価証券勘定	4,126																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,262																																					
マネー・マネジメン ト・ファンド以外の有 価証券	201																																					
現金及び現金同等物	6,746																																					
現金及び預金勘定	4,778百万円																																					
有価証券勘定	5,979																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	785																																					
マネー・マネジメン ト・ファンド以外の有 価証券	202																																					
現金及び現金同等物	9,770																																					
現金及び預金勘定	3,094百万円																																					
有価証券勘定	6,477																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	808																																					
マネー・マネジメン ト・ファンド、フリ ー・ファイナンシャ ル・ファンド以外の有 価証券	202																																					
現金及び現金同等物	8,560																																					
<p>2 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳 グッディポイント㈱</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>812</td> </tr> </table>	流動資産	507百万円	固定資産	107	資産合計	615	流動負債	801	固定負債	10	負債合計	812	<p>2</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>812</td> </tr> </table>	流動資産	507百万円	固定資産	107	資産合計	615	流動負債	801	固定負債	10	負債合計	812	<p>2 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳 グッディポイント㈱</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>812</td> </tr> </table>	流動資産	507百万円	固定資産	107	資産合計	615	流動負債	801	固定負債	10	負債合計	812
流動資産	507百万円																																					
固定資産	107																																					
資産合計	615																																					
流動負債	801																																					
固定負債	10																																					
負債合計	812																																					
流動資産	507百万円																																					
固定資産	107																																					
資産合計	615																																					
流動負債	801																																					
固定負債	10																																					
負債合計	812																																					
流動資産	507百万円																																					
固定資産	107																																					
資産合計	615																																					
流動負債	801																																					
固定負債	10																																					
負債合計	812																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「機械装置及び運搬具」</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">816</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">553</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,109</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 主としてリース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 「機械装置及び運搬具」	60	18	42	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	816	262	553	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	233	195	37	合計	1,109	476	633	1年内	198百万円	1年超	441	計	640	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	148	支払利息相当額	9	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「機械装置及び運搬具」</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">694</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">520</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">832</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 「機械装置及び運搬具」	66	28	37	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	694	174	520	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	71	18	52	合計	832	221	610	1年内	187百万円	1年超	428	計	616	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	90	支払利息相当額	5	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「機械装置及び運搬具」</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">489</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,102</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 主としてリース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 「機械装置及び運搬具」	60	23	37	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	783	293	489	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	258	204	54	合計	1,102	520	581	1年内	173百万円	1年超	413	計	587	支払リース料	277百万円	減価償却費相当額	263	支払利息相当額	13
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産 「機械装置及び運搬具」	60	18	42																																																																																															
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	816	262	553																																																																																															
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	233	195	37																																																																																															
合計	1,109	476	633																																																																																															
1年内	198百万円																																																																																																	
1年超	441																																																																																																	
計	640																																																																																																	
支払リース料	157百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	148																																																																																																	
支払利息相当額	9																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産 「機械装置及び運搬具」	66	28	37																																																																																															
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	694	174	520																																																																																															
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	71	18	52																																																																																															
合計	832	221	610																																																																																															
1年内	187百万円																																																																																																	
1年超	428																																																																																																	
計	616																																																																																																	
支払リース料	94百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	90																																																																																																	
支払利息相当額	5																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産 「機械装置及び運搬具」	60	23	37																																																																																															
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	783	293	489																																																																																															
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	258	204	54																																																																																															
合計	1,102	520	581																																																																																															
1年内	173百万円																																																																																																	
1年超	413																																																																																																	
計	587																																																																																																	
支払リース料	277百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	263																																																																																																	
支払利息相当額	13																																																																																																	



( 有価証券関係 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	52	160	107	52	162	110	52	196	144
(2) 債券 社債	5,265	5,184	81	4,765	4,512	253	4,265	4,030	235
(3) その他	6,078	6,123	44	532	595	62	5,933	6,022	89
計	11,396	11,467	71	5,351	5,270	80	10,251	10,249	2

(注) 前中間連結会計期間末および前連結会計年度末において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、減損処理額は前中間連結会計期間末1百万円(株式)、前連結会計年度末1百万円(株式)であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 非上場株式	171	64	34
(2) マネー・マネジメント・ ファンド	3,924	5,777	4,925
(3) フリー・ファイナンシャル・ ファンド	-	-	1,350
(4) 投資事業有限責任組合へ の出資金	132	77	94

( デリバティブ取引関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
デリバティブ取引を行っていない ため、該当事項はありません。	同左	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	レディースインナー等卸売事業 (百万円)	ギフト卸売事業 (百万円)	ポイントサービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,122	13,640	770	18	31,551	-	31,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	143	-	124	268	(268)	-
計	17,122	13,784	770	143	31,820	(268)	31,551
営業費用	16,478	14,130	928	151	31,690	(275)	31,414
営業利益又は 営業損失( )	643	346	158	8	130	7	137

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	レディースインナー等卸売事業 (百万円)	ギフト卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,873	12,757	89	27,721	-	27,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2	91	94	(94)	-
計	14,873	12,760	181	27,815	(94)	27,721
営業費用	13,456	13,043	318	26,817	(19)	26,798
営業利益又は 営業損失( )	1,417	283	136	997	(74)	922

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	レディースインナー等卸売事業 （百万円）	ギフト卸売事業 （百万円）	ポイントサービス事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	34,106	26,230	770	26	61,134	-	61,134
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	209	-	197	407	(407)	-
計	34,106	26,440	770	224	61,541	(407)	61,134
営業費用	32,486	27,175	929	234	60,825	(418)	60,407
営業利益又は営業損失（ ）	1,620	735	159	9	715	11	727

（注）1 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品・サービス

レディースインナー等卸売事業	レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等
ギフト卸売事業	贈答品・慶弔見舞品・その他のギフト商品全般
ポイントサービス事業	景品交換券の販売・回収および販促支援等
その他の事業	コンピューターソフトウェア開発等

3 ポイントサービス事業は、その事業会社が前連結会計年度において連結子会社ではなくなったため、当中間連結会計期間は記載しておりません。

4 当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は78百万円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 企業結合等関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )												
	<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>( 1 ) 新設分割方式により当社から営業を承継する会社の概要</p> <table border="0"><tr><td>名称</td><td>(株)シャルレ</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売(卸売)</td></tr><tr><td>住所</td><td>神戸市中央区港島中町七丁目7番1号</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 三屋 裕子</td></tr><tr><td>資本金の額</td><td>480百万円</td></tr><tr><td>総資産の額</td><td>10,031百万円</td></tr></table> <p>( 2 ) 企業結合の法的形式 分社型新設分割方式による共通支配下の取引</p> <p>( 3 ) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、平成18年3月30日開催の臨時株主総会の承認を得て、平成18年6月1日をもって当社事業(レディースインナー等卸売事業)を新設分割方式により新設した(株)シャルレに承継し、当社は商号を「(株)テン・アローズ」に変更して持株会社に移行いたしました。</p> <p>持株会社への移行により、当社企業グループ全体としましては、各事業の経営環境をより客観的に評価することで、最適な経営資源配分を容易にしております。</p> <p>また、各事業子会社におきましては、権限と責任を明確にした上で経営の自由度を高め、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することで、市場競争力の強化を図っております。</p> <p>更に、持株会社体制により、最適なポートフォリオを構築することで、当社企業グループの価値向上を目指しております。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引によっております。</p> <p>この結果、(株)シャルレが当該分割により当社から受け入れた資産および負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価格により計上しております。</p>	名称	(株)シャルレ	事業の内容	レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売(卸売)	住所	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号	代表者の氏名	代表取締役社長 三屋 裕子	資本金の額	480百万円	総資産の額	10,031百万円	
名称	(株)シャルレ													
事業の内容	レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売(卸売)													
住所	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号													
代表者の氏名	代表取締役社長 三屋 裕子													
資本金の額	480百万円													
総資産の額	10,031百万円													

( 1 株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,294円45銭	1,187円57銭	1,257円93銭
1 株当たり中間(当期) 純利益又は純損失( )	30円58銭	39円19銭	3円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失( )の算定の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失( ) (百万円)	592	759	76
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)	- (-)	- (-)	- (-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失( ) (百万円)	592	759	76
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,381	19,380	19,381

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 当社は、平成18年3月30日開催の臨時株主総会において承認を得て、平成18年6月1日をもって当社事業を新設分割方式により新設する株式会社シャルレに承継し、当社は商号を「株式会社テン・アローズ」に変更して持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>(1) 当該分割の目的          持株会社体制への移行により、当社企業グループ全体としましては、各事業の経営環境をより客観的に評価することで、最適な経営資源配分を容易にしております。          また、各事業子会社におきましては、権限と責任を明確にした上で経営の自由度を高め、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することで、市場競争力の強化を図っております。          更に、持株会社体制により、最適なポートフォリオを構築することで、当社企業グループの価値向上を目指しております。</p> <p>(2) 当該分割により当社から営業を承継する新設会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社シャルレ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売(卸売)</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>神戸市中央区港島中町七丁目7番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 三屋 裕子</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,521百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,509百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,808百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,099百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社の平成18年6月28日開催の定時株主総会で代表取締役会長(創業者)が退任し、退職慰労金895百万円の支払が承認されました。役員退職慰労引当金控除後の777百万円が翌連結会計年度の特別損失に計上されることとなります。</p>	名称	株式会社シャルレ	事業の内容	レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売(卸売)	住所	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号	代表者の氏名	代表取締役社長 三屋 裕子	資本金の額	480百万円	流動資産	7,521百万円	固定資産	2,509百万円	流動負債	2,808百万円	固定負債	1,099百万円
名称	株式会社シャルレ																			
事業の内容	レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売(卸売)																			
住所	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号																			
代表者の氏名	代表取締役社長 三屋 裕子																			
資本金の額	480百万円																			
流動資産	7,521百万円																			
固定資産	2,509百万円																			
流動負債	2,808百万円																			
固定負債	1,099百万円																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,233		884		1,475	
2 売掛金		21		-		21	
3 有価証券		4,126		5,979		6,477	
4 たな卸資産		5,819		-		4,368	
5 その他		699		326		445	
6 貸倒引当金		49		-		0	
流動資産合計		12,850	39.6	7,191	29.2	12,788	40.0
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1 建物		1,642		1,535		1,593	
2 土地		1,009		1,009		1,009	
3 その他		113		31		112	
有形固定資産合計		2,765	8.5	2,576	10.4	2,715	8.5
(2)無形固定資産		990	3.0	24	0.1	871	2.7
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		11,390		5,144		10,137	
2 関係会社株式		2,104		8,912		2,521	
3 保険積立金		679		96		687	
4 その他		1,805		799		2,384	
5 貸倒引当金		109		105		112	
投資その他の資産 合計		15,869	48.9	14,848	60.3	15,619	48.8
固定資産合計		19,625	60.4	17,448	70.8	19,206	60.0
資産合計		32,475	100.0	24,639	100.0	31,994	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	3,145		-		1,693	
2	未払金	1,553		210		2,850	
3	未払法人税等	279		57		69	
4	賞与引当金	226		13		288	
5	その他	403		5		411	
	流動負債合計	5,608	17.3	287	1.2	5,313	16.6
固定負債							
1	売上割戻引当金	269		-		244	
2	退職給付引当金	1,304		61		981	
3	役員退職慰労引当金	190		17		190	
	固定負債合計	1,763	5.4	79	0.3	1,416	4.4
	負債合計	7,372	22.7	366	1.5	6,729	21.0
(資本の部)							
資本金							
	資本金	3,600	11.1	-	-	3,600	11.2
資本剰余金							
1	資本準備金	4,897		-		4,897	
	資本剰余金合計	4,897	15.1	-	-	4,897	15.3
利益剰余金							
1	利益準備金	650		-		650	
2	任意積立金	15,400		-		15,400	
3	中間(当期)未処分利益	1,715		-		1,922	
	利益剰余金合計	17,765	54.7	-	-	17,972	56.2
	その他有価証券評価差額金	37	0.1	-	-	7	0.0
	自己株式	1,197	3.7	-	-	1,197	3.7
	資本合計	25,103	77.3	-	-	25,265	79.0
	負債資本合計	32,475	100.0	-	-	31,994	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	-	-	3,600	14.6	-	-
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	-		4,897		-	
	資本剰余金合計	-	-	4,897	19.9	-	-
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	-		650		-	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	-		15,400		-	
	繰越利益剰余金	-		976		-	
	利益剰余金合計	-	-	17,026	69.1	-	-



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
4 自己株式			-		1,197	4.9		-	-
株主資本合計			-		24,326	98.7		-	-
評価・換算差額等			-					-	-
1 その他有価証券評 価差額金			-		53	0.2		-	-
評価・換算差額等合 計			-		53	0.2		-	-
純資産合計			-		24,273	98.5		-	-
負債純資産合計			-		24,639	100.0		-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			17,132	100.0		5,097	100.0		34,116	100.0
売上原価			10,412	60.8		2,764	54.2		20,390	59.8
売上総利益			6,719	39.2		2,332	45.8		13,726	40.2
販売費及び一般管理 費			6,077	35.5		1,949	38.3		12,070	35.3
営業利益			641	3.7		383	7.5		1,655	4.9
営業外収益	1		193	1.2		145	2.9		309	0.9
営業外費用	2		1	0.0		12	0.3		28	0.1
経常利益			833	4.9		516	10.1		1,936	5.7
特別利益	3		-	-		3	0.1		-	-
特別損失	4		0	0.0		777	15.3		832	2.5
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ( )			832	4.9		257	5.1		1,104	3.2
法人税、住民税及 び事業税		231			3			19		
法人税等調整額		14	216	1.3	102	106	2.0	261	281	0.8
中間(当期)純利益 又は純損失( )			615	3.6		364	7.1		822	2.4
前期繰越利益			1,099			-			1,099	
中間(当期)未処分 利益			1,715			-			1,922	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,600	4,897	4,897	650	15,400	1,922	17,972	1,197	25,272
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						581	581		581
中間純損失						364	364		364
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						945	945	0	946
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,600	4,897	4,897	650	15,400	976	17,026	1,197	24,326

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7	7	25,265
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			581
中間純損失			364
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	45	45	45
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	45	45	991
平成18年9月30日 残高 (百万円)	53	53	24,273

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>ただし、季越等の理由により著し く価額が低下し、回復する見込がない 商品につきましては、過去の販売 実績等に照らして必要な評価減を行 い、中間期末たな卸高を評価替え後 の金額により計上しております。当 該評価減の金額は1,730百万円であ ります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物 18年～50年</p> <p>構築物 5年～35年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>ただしソフトウェア(自社利用分)に つきましては社内における利用可能期間 (5年内)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権につきましては貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ きましては回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、賞 与支給見込額のうち、当中間会計期間負 担額を計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金</p> <p>代理店・特約店への売上割戻金の支出 に備えて、中間会計期間末における支出 見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>なお、商品は、平成18年6月1日 をもって新設分割方式により新設し た㈱シャルレに承継いたしました。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>なお、貯蔵品は、平成18年6月1 日をもって新設分割方式により新設 した㈱シャルレに承継いたしまし た。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>ただし、季越等の理由により著し く価額が低下し、回復する見込がない 商品につきましては、過去の販売 実績等に照らして必要な評価減を行 い、期末たな卸高を評価替え後の金 額により計上しております。当該評 価減の金額は1,601百万円でありま す。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、賞 与支給見込額のうち、当期負担額を計上 しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金</p> <p>代理店・特約店への売上割戻金の支出 に備えて、期末における支出見込額を計 上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、その発生事業年度より費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌年から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、役員報酬規程の内規に基づく平成16年3月31日までの在任期間に対する要支給額を計上したものであります。</p> <p>なお、平成16年4月1日以降の対応分は、役員報酬制度の改正により、当該期間の役員報酬に反映させることに変更し、引当計上しておりません。また、平成16年3月31日までの在任期間に対する役員退職慰労金は、改正された役員報酬規程の内規に基づき算出し、役員退職時に株主総会の承認を受けることしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、その発生事業年度より費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌年から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金の内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員報酬制度の改正により平成16年4月1日以降の対応分は、当該期間の役員報酬に反映させることに変更し、引当計上いたしません。また、平成16年3月31日までの在任期間に対する役員退職慰労金は、改正された役員報酬規程の内規に基づき算出し、役員退職時に株主総会の承認を受けることしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、24,273百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合に対する出資金(当中間会計期間末計上額132百万円)は、「証券取引法等を一部改正する法律」(平成16年12月1日施行)および「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたため、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合に対する出資金は313百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は平成18年6月1日に、分社型新設分割により「株式会社シャルレ」を設立し、レディースインナー等卸売事業に係る営業の一切を承継させるとともに持株会社に移行いたしました。これにより、当中間会計期間の売上高につきましては、分割の行われるまでの平成18年5月度までは、レディースインナー等卸売事業で構成されており、平成18年6月度以降の売上高につきましては、経営指導料と不動産賃貸収入等から構成されております。</p> <p>また、分割により当社から分離したレディースインナー等卸売事業に係る資産の総額は10,031百万円、負債の総額は3,908百万円あります。</p> <p>以上により、当中間会計期間の財政状態および経営成績は前中間会計期間と比較して大きく変動しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,760百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,121百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,750百万円
2	2 保証債務 株がいSの販売店舗の出店に伴う家賃 等の保証額 5百万円	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 有価証券利息 67 受取配当金 4 投資事業組合運用益 89 有価証券売却益 11	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 有価証券利息 85 受取配当金 1 有価証券売却益 46	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円 有価証券利息 140 受取配当金 5 投資事業組合運用益 116
2	2 営業外費用の主要項目 投資事業組合運用損 9百万円 社宅解約損 2	2 営業外費用の主要項目 有価証券売却損 23百万円 社宅解約損 5
3	3 特別利益の主要項目 保険解約益 3百万円	3
4	4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 777百万円	4 特別損失の主要項目 特別退職金 820百万円 有形固定資産(その他)除却損 4 無形固定資産除却損 7
5 減価償却実施額 有形固定資産 64百万円 無形固定資産 151	5 減価償却実施額 有形固定資産 51百万円 無形固定資産 51	5 減価償却実施額 有形固定資産 132百万円 無形固定資産 302

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	1,653	0	-	1,654
合計	1,653	0	-	1,654

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">567</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">409</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">579</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	567	157	409	無形固定資産 (ソフトウェア)	12	4	7	合計	579	161	417	1年内	110百万円	1年超	309	計	419	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	45	支払利息相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>リース物件については、平成18年6月1日(株)シャルレへのリース契約の地位承継に伴い、当中間会計期間末において残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <p>未経過リース料については、平成18年6月1日(株)シャルレへのリース契約の地位承継に伴い、当中間会計期間末において残高はありません。</p> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">355</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	541	186	355	無形固定資産 (ソフトウェア)	12	6	6	合計	554	192	361	1年内	101百万円	1年超	262	計	363	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	105	支払利息相当額	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	567	157	409																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	12	4	7																																																													
合計	579	161	417																																																													
1年内	110百万円																																																															
1年超	309																																																															
計	419																																																															
支払リース料	46百万円																																																															
減価償却費相当額	45																																																															
支払利息相当額	1																																																															
支払リース料	19百万円																																																															
減価償却費相当額	18																																																															
支払利息相当額	1																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																													
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	541	186	355																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	12	6	6																																																													
合計	554	192	361																																																													
1年内	101百万円																																																															
1年超	262																																																															
計	363																																																															
支払リース料	108百万円																																																															
減価償却費相当額	105																																																															
支払利息相当額	2																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況」1「中間連結財務諸表等」の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。



(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 当社は、平成18年3月30日開催の臨時株主総会において承認を得て、平成18年6月1日をもって当社事業を新設分割方式により新設する株式会社シャルレに承継し、当社は商号を「株式会社テン・アローズ」に変更して持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>(1) 当該分割の目的 持株会社体制への移行により、当社企業グループ全体としましては、各事業の経営環境をより客観的に評価することで、最適な経営資源配分を容易にまいります。 また、各事業子会社におきましては、権限と責任を明確にした上で経営の自由度を高め、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することで、市場競争力の強化を図ってまいります。 更に、持株会社体制により、最適なポートフォリオを構築することで、当社企業グループの価値向上を目指してまいります。</p> <p>(2) 当該分割により当社から営業を承継する新設会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社シャルレ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売(卸売)</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>神戸市中央区港島中町七丁目7番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長 三屋 裕子</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,521百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,509百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,808百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,099百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社の平成18年6月28日開催の定時株主総会で代表取締役会長(創業者)が退任し、退職慰労金895百万円の支払が承認されました。役員退職慰労引当金控除後の777百万円が翌事業年度の特別損失に計上されることとなります。</p>	名称	株式会社シャルレ	事業の内容	レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売(卸売)	住所	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号	代表者の氏名	代表取締役社長 三屋 裕子	資本金の額	480百万円	流動資産	7,521百万円	固定資産	2,509百万円	流動負債	2,808百万円	固定負債	1,099百万円
名称	株式会社シャルレ																			
事業の内容	レディースインナーを主体とする衣料品及び化粧品等の販売(卸売)																			
住所	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号																			
代表者の氏名	代表取締役社長 三屋 裕子																			
資本金の額	480百万円																			
流動資産	7,521百万円																			
固定資産	2,509百万円																			
流動負債	2,808百万円																			
固定負債	1,099百万円																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
およびその添付書類	(第31期)	至	平成18年3月31日	近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川郁夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社テン・アローズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テン・アローズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テン・アローズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社シャルレ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉川郁夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 尾仲伸之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社テン・アローズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉川郁夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 尾仲伸之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テン・アローズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テン・アローズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。